



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当兼総務部長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	123,005	1.8	6,563	1.7	7,211	10.1	4,977	8.0
26年3月期	120,875	10.8	6,454	117.6	6,550	98.6	4,607	139.0
(注) 包括利益	27年3月期		7,091百万円(32.4%)		26年3月期		5,354百万円(101.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.41	—	5.7	5.5	5.3
26年3月期	45.73	—	5.6	5.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △94百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	134,041	89,462	66.7	888.00
26年3月期	129,690	84,011	64.8	833.87

(参考) 自己資本 27年3月期 89,462百万円 26年3月期 84,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,947	△10,370	△1,442	18,202
26年3月期	9,962	△6,713	△852	21,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,007	21.9	1.2
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,007	20.2	1.2
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.9	4,100	5.8	3,500	△17.3	2,500	△13.1	24.81
通期	125,000	1.6	8,200	24.9	7,500	4.0	5,100	2.5	50.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	100,800,000株	26年3月期	100,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	53,900株	26年3月期	50,696株
③ 期中平均株式数	27年3月期	100,746,984株	26年3月期	100,750,725株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,813	1.2	4,968	△9.1	6,051	1.7	4,306	3.8
26年3月期	107,492	10.4	5,467	148.4	5,948	108.6	4,150	144.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	42.75		—					
26年3月期	41.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	122,825	79,400	64.6	788.12
26年3月期	119,931	76,396	63.7	758.28

(参考) 自己資本 27年3月期 79,400百万円 26年3月期 76,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の着実な回復を背景に雇用情勢や所得環境の改善が見られましたが、個人消費は本格的な持ち直しには至っておらず、全体としては回復に力強さを欠きました。

鉄鋼業界は、内需が堅調に推移し、円安により輸出競争力が高まったことで企業収益に回復が見られたものの、依然としてアジアにおける需給緩和や輸入鋼材の増加が続いており、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような状況下で当社グループは、鋼板関連事業の一部で需要の落ち込みがありましたが、国内外への積極的な拡販に取り組むとともに、全社的なコスト削減に努めることで収益力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	1,230億5百万円 (前期比 1.8%増)
営業利益	65億63百万円 (前期比 1.7%増)
経常利益	72億11百万円 (前期比 10.1%増)
当期純利益	49億77百万円 (前期比 8.0%増)

セグメント別の概況は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	880億34百万円 (前期比 0.5%減)
営業利益	24億12百万円 (前期比 28.9%減)

<缶用材料>

缶用材料は、主力の飲料缶材が缶コーヒーの販売不振の影響を受けて低迷し、そのほかの国内容器向けも販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が増加したことに加え、民生用電池用途の販売数量が回復したことにより、前期に比べ増収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途やガスケット用途などが好調に推移し、前期に比べ増収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス内装材や建築用外装材の販売数量が増加したものの、冷蔵庫扉材が低迷したことにより、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前期に比べ減収、減益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	284億56百万円 (前期比 5.9%増)
営業利益	32億33百万円 (前期比 38.3%増)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の厳しい製品の生産比率が高くなり、歩留まりおよび生産性が低下したことで販売数量は減少しましたが、為替の影響により、前期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、堅調な需要により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

③その他事業

売上高	91億16百万円（前期比 12.1%増）
営業利益	8億86百万円（前期比 24.4%増）

〈梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金〉

梱包資材用帯鋼は、下期に需要が低迷したことにより、前期に比べ減収となりました。

機械器具は、コイル結束装置の本体および部品の販売数量が増加したことなどにより、前期に比べ増収となりました。

硬質合金は、プラスチック金型の需要が低迷しましたが、射出成形機部品の販売数量が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

また、当連結会計年度における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

・増加（1社）

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、企業収益の増加を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進むことで、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループにおきましては、中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、各事業において拡販および生産性向上に注力することで収益目標の達成を目指すとともに、後述の「対処すべき経営課題」に記載のとおり鋼板関連事業の積極的な海外市場への参入や新規事業の立ち上げなどといった将来の経営基盤の強化に向けた取り組みを加速してまいります。

平成28年3月期（平成27年度）の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,250億円（前期比 1.6%増）
営業利益	82億円（前期比 24.9%増）
経常利益	75億円（前期比 4.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	51億円（前期比 2.5%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ43億51百万円増加して、1,340億41百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億41百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億93百万円増加しました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少して445億78百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億51百万円増加して894億62百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億35百万円減少し、当連結会計年度末には182億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は79億47百万円(前期比20.2%減)となりました。これは前連結会計年度末に比べ法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は103億70百万円(前期比54.5%増)となりました。これは前連結会計年度末に比べ関係会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億42百万円(前期比69.3%増)となりました。これは前連結会計年度末に比べ配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績予想などを勘案した上で継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針とし、連結配当性向20～40%を基準としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成26年5月13日に公表しましたとおり、平成27年3月期の1株当たり年間配当金および同期末配当金をそれぞれ10円（連結配当性向20.2%）および5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては1株当たり年12円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社、子会社及び関連会社において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、並びに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業）です。

各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

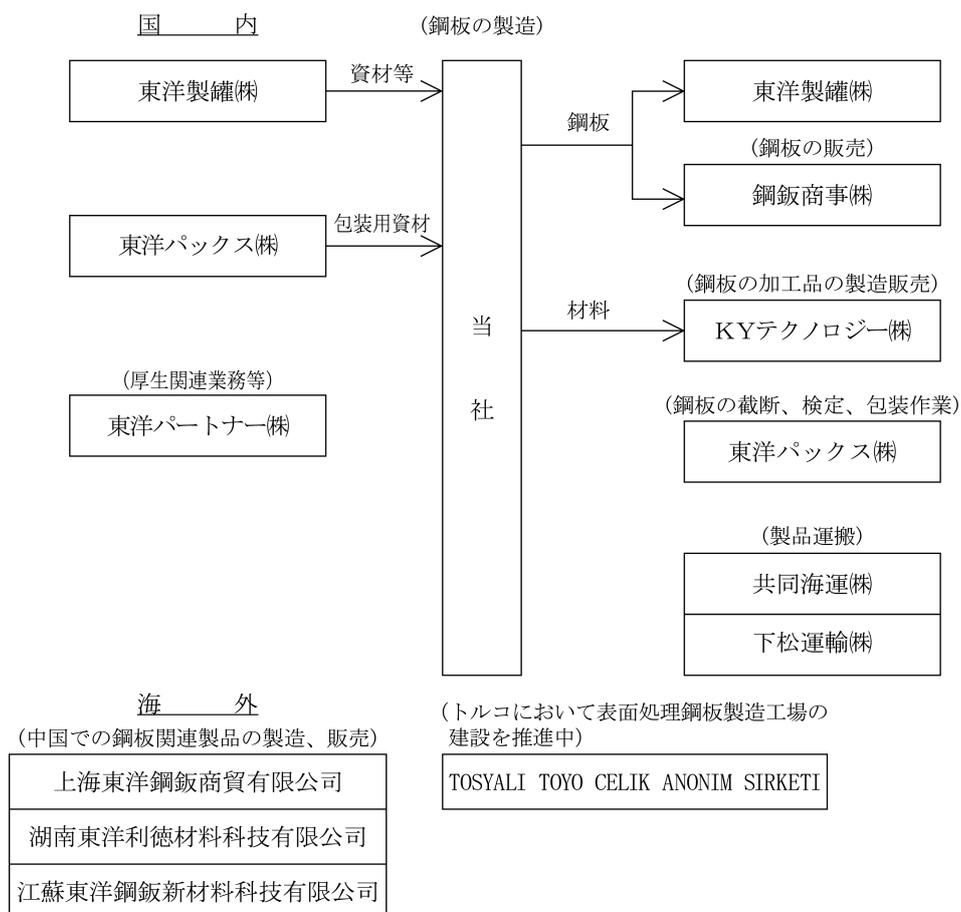
当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐グループホールディングス㈱）の子会社である東洋製罐㈱より購入し、当社及び子会社（KYテクノロジー㈱、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司）において製造販売を行っております。

上記子会社のうち、KYテクノロジー㈱は、鋼板の加工品の製造販売を行っております。海外では、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司が鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行っております。子会社（東洋パックス㈱）は包装用資材の製造、鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー㈱）は厚生関連業務等を行っております。

鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社2社（国内は鋼板商事㈱、海外は上海東洋鋼板商貿有限公司）で行っております。なお、当社から東洋製罐㈱に鋼板の一部を販売しております。子会社（共同海運㈱）及び関連会社（下松運輸㈱）は製品の運搬を行っております。

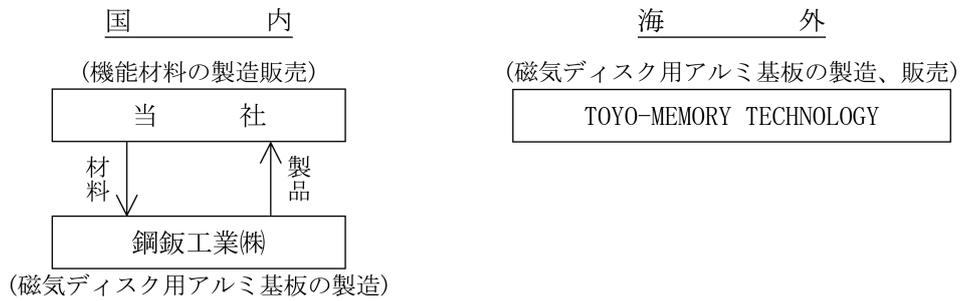
また、トルコにおいて関連会社（TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（Tosyali Toyo Steel CO. INC.））が表面処理鋼板製造工場の建設を推進しております。

なお、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。



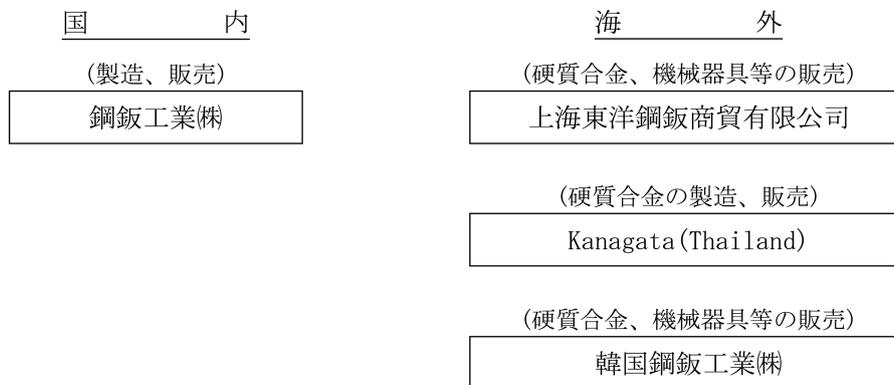
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社及び子会社（鋼鈹工業㈱）が製造販売を行っております。海外では、マレーシアで子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っております。



(3) 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業セグメント）

国内においては、鋼鈹工業㈱が製造販売を行っております。海外では、中国で子会社（上海東洋鋼鈹商貿有限公司）が、また韓国で子会社（韓国鋼鈹工業㈱）が硬質合金、機械器具等の販売を行い、タイで関連会社（Kanagata (Thailand) Co., Ltd.）が硬質合金の製造、販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼板は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼板はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼板は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、景気に回復の動きが見られ、全体として緩やかな成長が続くと見込まれますが、当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場の縮小や原材料・エネルギー価格の上昇懸念など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは3ヶ年の中期経営計画「TK WORKS Beginning」の最終年度を迎えます。中期経営計画に掲げた既存事業の基盤強化および成長拡大戦略の諸施策を着実に実行し、グループ企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(対処すべき経営課題)

①鋼板関連事業

・海外市場への積極的な参入

鋼板関連事業は、飲料缶用途を中心とした国内市場の縮小、他素材との競争激化や輸入材の増加等により、厳しい事業環境が続くことが予想されるなか、海外を含む市場へ競争力のある高付加価値製品を積極的に展開し、販売数量の確保に取り組むとともにコストダウンを継続的に推し進めることで収益基盤の強化を図ります。

・トルコ共和国での製造工場の早期立ち上げに注力

合弁会社「TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)」における冷延鋼板および表面処理鋼板製造工場の稼働に向けて、優れた人材の確保、最適な生産設備の導入、生産技術の確立に全力で取り組み、早期事業化を実現します。

②機能材料関連事業

・磁気ディスク用アルミ基板

磁気ディスク用アルミ基板の需要が引き続き好調に推移することが予想されるなか、多様化する顧客ニーズに確実に応えるために、生産プロセスの改善および設備増強等を推進することで、品質要求の厳格化への対応ならびに生産数量の増加を図ります。

・光学用機能フィルム

光学用機能フィルムの需要は今後も好調に推移すると予想されるなか、当社固有の技術を生産数量の増加および製品の品質向上に活かし、競争優位性の確保を図ります。

③その他事業

・機械事業

海外拠点における結束機および樹脂機械部品の製造によるコストダウンと密接かつスピーディな営業活動による拡販に積極的に取り組むとともに、新製品の開発により事業領域の拡大を推し進め、収益基盤の強化を図ります。

④新規事業の創出

・体外診断用医薬品（DNAチップ）の事業化

DNAチップに関する事業対応を着実に進め、早期事業化を実現するとともに、適用範囲の拡大を図るための研究開発および実証試験を推進します。

中期経営計画の詳細につきましては、平成25年5月13日発表の「グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,838	18,202
受取手形及び売掛金	23,337	23,550
商品及び製品	11,649	12,833
仕掛品	4,563	4,524
原材料及び貯蔵品	7,626	8,188
繰延税金資産	1,765	1,733
その他	2,619	3,272
貸倒引当金	△411	△259
流動資産合計	73,988	72,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	15,878
機械装置及び運搬具（純額）	16,024	17,905
土地	11,827	11,800
リース資産（純額）	67	51
建設仮勘定	1,696	666
その他（純額）	1,405	1,231
有形固定資産合計	47,467	47,533
無形固定資産		
無形固定資産	624	660
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374	9,608
長期貸付金	150	110
繰延税金資産	330	298
退職給付に係る資産	228	473
その他	2,537	3,320
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	7,610	13,801
固定資産合計	55,702	61,995
資産合計	129,690	134,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,333	11,429
短期借入金	16,184	11,715
リース債務	34	23
未払法人税等	1,893	1,318
役員賞与引当金	60	58
その他	5,378	6,645
流動負債合計	35,884	31,189
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	4,200
リース債務	37	31
繰延税金負債	1,910	2,024
役員退職慰労引当金	41	37
PCB対策引当金	212	79
退職給付に係る負債	2,551	1,976
その他	40	40
固定負債合計	9,794	13,389
負債合計	45,678	44,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	78,788	82,091
自己株式	△21	△23
株主資本合計	83,813	87,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	1,137
繰延ヘッジ損益	-	△69
為替換算調整勘定	△438	424
退職給付に係る調整累計額	△213	855
その他の包括利益累計額合計	197	2,347
純資産合計	84,011	89,462
負債純資産合計	129,690	134,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	120,875	123,005
売上原価	103,482	104,933
売上総利益	17,392	18,072
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,182	3,688
給料及び手当	2,422	2,438
退職給付費用	256	254
研究開発費	1,369	1,379
その他	3,707	3,748
販売費及び一般管理費合計	10,938	11,509
営業利益	6,454	6,563
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	136	150
為替差益	123	602
雑品売却益	30	39
技術指導料	167	116
受取賃貸料	142	109
貸倒引当金戻入額	-	15
その他	90	102
営業外収益合計	749	1,191
営業外費用		
支払利息	186	182
持分法による投資損失	-	94
固定資産除却損	196	132
その他	270	134
営業外費用合計	652	543
経常利益	6,550	7,211
特別利益		
固定資産売却益	845	124
負ののれん発生益	230	-
特別利益合計	1,076	124
特別損失		
固定資産売却損	-	47
弁護士費用等	175	-
関係会社株式・出資金評価損	102	-
関係会社貸倒引当金繰入額	69	-
特別損失合計	347	47
税金等調整前当期純利益	7,279	7,288
法人税、住民税及び事業税	2,376	2,459
法人税等調整額	411	△147
法人税等合計	2,788	2,311
少数株主損益調整前当期純利益	4,490	4,977
少数株主損失(△)	△116	-
当期純利益	4,607	4,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,490	4,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	287
繰延ヘッジ損益	-	△69
為替換算調整勘定	577	308
退職給付に係る調整額	-	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	-	518
その他の包括利益合計	863	2,113
包括利益	5,354	7,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,219	7,091
少数株主に係る包括利益	134	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	74,987	△20	80,013
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
当期純利益			4,607		4,607
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,801	△1	3,800
当期末残高	5,040	6	78,788	△21	83,813

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	563	△764	—	△201	1,432	81,244
当期変動額						
剰余金の配当						△806
当期純利益						4,607
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	286	325	△213	398	△1,432	△1,033
当期変動額合計	286	325	△213	398	△1,432	2,766
当期末残高	849	△438	△213	197	—	84,011

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	78,788	△21	83,813
会計方針の変更による累積的影響額			△434		△434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	78,353	△21	83,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
当期純利益			4,977		4,977
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△131		△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,737	△1	3,735
当期末残高	5,040	6	82,091	△23	87,114

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	849	—	△438	△213	197	84,011
会計方針の変更による累積的影響額						△434
会計方針の変更を反映した当期首残高	849	—	△438	△213	197	83,576
当期変動額						
剰余金の配当						△1,108
当期純利益						4,977
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	△69	863	1,068	2,150	2,150
当期変動額合計	287	△69	863	1,068	2,150	5,885
当期末残高	1,137	△69	424	855	2,347	89,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,279	7,288
減価償却費	5,808	6,056
負ののれん発生益	△230	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,025	96
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△128	△139
受取利息及び受取配当金	△194	△205
支払利息	186	182
持分法による投資損益 (△は益)	-	94
有形固定資産除却損	196	132
有形固定資産売却損益 (△は益)	△847	△82
関係会社株式・出資金評価損	102	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,584	△149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,682	△1,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,277	△933
その他	△353	141
小計	11,319	10,827
利息及び配当金の受取額	194	207
利息の支払額	△186	△186
法人税等の支払額	△1,365	△2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,962	7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,723	△6,197
有形固定資産の売却による収入	979	171
無形固定資産の取得による支出	△190	△110
関係会社株式の取得による支出	△1,225	△4,253
その他	△553	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,713	△10,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△4,515
長期借入れによる収入	-	4,200
配当金の支払額	△805	△1,107
その他	△46	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,531	△3,635
現金及び現金同等物の期首残高	19,306	21,838
現金及び現金同等物の期末残高	21,838	18,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から、下記の項目以外は重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しておりましたTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) は重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	439百万円	358百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	439	358
税効果額	△153	△71
その他有価証券評価差額金	286	287
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△103
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	—	—
税効果調整前	—	△103
税効果額	—	33
繰延ヘッジ損益	—	△69
為替換算調整勘定：		
当期発生額	577	308
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	—	1,501
組替調整額	—	87
税効果調整前	—	1,589
税効果額	—	△520
退職給付に係る調整額	—	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	518
その他の包括利益合計	863	2,113

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	22,838百万円	18,202百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円	—百万円
現金及び現金同等物	21,838百万円	18,202百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,122	26,863	7,890	120,875	—	120,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,351	—	238	2,590	△2,590	—
計	88,474	26,863	8,128	123,466	△2,590	120,875
セグメント利益	3,391	2,337	712	6,441	12	6,454
セグメント資産	80,072	22,573	6,671	109,318	20,372	129,690
その他の項目						
減価償却費	3,900	1,689	223	5,814	△5	5,808
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,026	2,695	190	5,911	—	5,911

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,372百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産22,114百万円及びセグメント間取引消去△1,742百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,702	28,456	8,846	123,005	—	123,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,331	—	269	2,601	△2,601	—
計	88,034	28,456	9,116	125,607	△2,601	123,005
セグメント利益	2,412	3,233	886	6,533	30	6,563
セグメント資産	86,017	25,499	7,298	118,815	15,225	134,041
その他の項目						
減価償却費	3,728	2,111	222	6,062	△5	6,056
持分法適用会社への 投資額	4,878	—	—	4,878	—	4,878
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,011	2,887	266	6,165	—	6,165

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,225百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産17,006百万円及びセグメント間取引消去△1,780百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,285	26,118	2,471	120,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	25,924	鋼板関連事業及びその他事業
丸紅メタル(株)	12,518	機能材料関連事業

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
89,827	28,875	4,301	123,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	23,521	鋼板関連事業及びその他事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円87銭	1株当たり純資産額	888円00銭
1株当たり当期純利益金額	45円73銭	1株当たり当期純利益金額	49円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,011	89,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,011	89,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,749	100,746

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,607	4,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,607	4,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,750	100,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,110	17,002
受取手形	1,095	1,216
売掛金	18,006	17,966
商品及び製品	10,120	11,152
仕掛品	3,729	3,652
原材料及び貯蔵品	5,837	6,204
前払費用	1	-
繰延税金資産	1,389	1,348
その他	3,099	3,937
貸倒引当金	△162	△35
流動資産合計	65,228	62,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,649	13,050
構築物（純額）	1,079	1,076
機械及び装置（純額）	13,965	15,914
車両運搬具（純額）	68	158
工具、器具及び備品（純額）	1,188	981
土地	12,378	12,351
リース資産（純額）	53	42
建設仮勘定	1,656	574
有形固定資産合計	44,040	44,149
無形固定資産		
ソフトウェア	224	236
その他	7	7
無形固定資産合計	231	243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,632	3,985
関係会社株式	4,127	8,584
出資金	1	1
関係会社出資金	1,104	1,044
長期貸付金	150	110
その他	1,425	2,270
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	10,431	15,985
固定資産合計	54,703	60,378
資産合計	119,931	122,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,660	11,017
短期借入金	15,554	11,354
リース債務	28	19
未払金	1,895	2,615
未払費用	2,121	2,074
未払法人税等	1,619	1,026
前受金	78	141
預り金	1,773	1,888
前受収益	2	2
役員賞与引当金	34	33
その他	-	118
流動負債合計	34,769	30,291
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	4,200
リース債務	28	26
繰延税金負債	1,905	1,515
退職給付引当金	1,575	2,267
PCB対策引当金	212	79
その他	44	44
固定負債合計	8,766	13,133
負債合計	43,535	43,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,409	5,516
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	16,741	19,421
利益剰余金合計	70,521	73,308
自己株式	△21	△23
株主資本合計	75,547	78,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	849	1,137
繰延ヘッジ損益	-	△69
評価・換算差額等合計	849	1,067
純資産合計	76,396	79,400
負債純資産合計	119,931	122,825

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,492	108,813
売上原価		
製品期首たな卸高	11,433	10,120
当期製品製造原価	82,516	85,059
当期製品仕入高	9,216	10,013
合計	103,166	105,193
他勘定振替高	△302	△407
製品期末たな卸高	10,120	11,152
製品売上原価	93,349	94,448
売上総利益	14,143	14,365
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,497	3,123
給料及び手当	1,695	1,673
退職給付引当金繰入額	235	235
減価償却費	230	208
研究開発費	1,360	1,377
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	2,654	2,767
販売費及び一般管理費合計	8,675	9,397
営業利益	5,467	4,968
営業外収益		
受取利息	78	73
受取配当金	316	393
為替差益	100	522
技術指導料	209	163
受取賃貸料	264	209
その他	109	117
営業外収益合計	1,079	1,479
営業外費用		
支払利息	110	108
社債利息	64	64
固定資産処分損	170	109
その他	253	114
営業外費用合計	598	396
経常利益	5,948	6,051
特別利益		
固定資産売却益	838	124
特別利益合計	838	124
特別損失		
固定資産売却損	-	47
弁護士費用等	175	-
関係会社出資金評価損	88	-
関係会社貸倒引当金繰入額	69	-
特別損失合計	333	47
税引前当期純利益	6,454	6,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,972	1,982
法人税等調整額	331	△160
法人税等合計	2,303	1,821
当期純利益	4,150	4,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,086	47,111	13,720	67,177
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		449		△449	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△135		135	—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		8		△8	—
剰余金の配当				△806	△806
当期純利益				4,150	4,150
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	323	—	3,021	3,344
当期末残高	1,260	5,409	47,111	16,741	70,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	72,203	563	563	72,767
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		—			—
剰余金の配当		△806			△806
当期純利益		4,150			4,150
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			286	286	286
当期変動額合計	△1	3,343	286	286	3,629
当期末残高	△21	75,547	849	849	76,396

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,260	5,409	47,111	16,741	70,521
会計方針の変更による累積的影響額				△411	△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	5,409	47,111	16,329	70,110
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△161		161	—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		268		△268	—
剰余金の配当				△1,108	△1,108
当期純利益				4,306	4,306
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	106	—	3,092	3,198
当期末残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	75,547	849	—	849	76,396
会計方針の変更による累積的影響額		△411				△411
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	75,135	849	—	849	75,984
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		—				—
剰余金の配当		△1,108				△1,108
当期純利益		4,306				4,306
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			287	△69	218	218
当期変動額合計	△1	3,196	287	△69	218	3,415
当期末残高	△23	78,332	1,137	△69	1,067	79,400

7. その他

役員の変動（平成27年6月24日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 染谷 良	(現 社外監査役)
	(現 中央電気工業株式会社 相談役)
取締役 大塚一男	(現 東洋製罐グループホールディングス株式会社 常務執行役員 経営戦略担当およびIR担当)

染谷 良氏は平成27年6月24日開催の当社第118期定時株主総会終結の時をもって、社外監査役を辞任により退任する予定であります。

染谷 良、大塚一男の両氏は社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

山縣富士雄	(現 社外取締役)
-------	-----------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 浪岡貞之	(現 執行役員 経営企画担当)
監査役 沖中一郎	(現 特定非営利活動法人JASIPA特別顧問)

沖中一郎氏は社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

根岸保弘	(現 常勤監査役)
	顧問就任予定
染谷 良	(現 社外監査役)

(5) 新任補欠監査役候補

大楽高嗣	(現 執行役員 管理担当兼総務部長)
------	--------------------